

令和6年度推進計画掲載事業一覧

	事業名	所管課等	予算額 (単位:千円)	ページ	直接 利用	再 掲	メニュー									
							補助 等	融 資	セ ミ ナ ー	商 談 会	専 門 家 派 遣	相 談	研 究 開 発	そ の 他		
<b>10 災害に備えたい, 事業を承継したい</b>					<b>164</b>											
1	⑧ 中小企業事業継続力強化支援事業(本掲)	中小企業支援課	7,958	164	○				○				○			
2	⑧ 中小企業事業承継加速化事業(本掲)	中小企業支援課	22,897	165	○		○		○					○		
3	診断助言事業(専門家派遣事業)(再掲)	※ 中小企業支援課	2,991	165	○	○							○			
4	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	中小企業支援課	383,068	166	○	○		○								
5	かごしま中小企業支援ネットワーク(再掲)	中小企業支援課	ゼロ予算	167		○										○
6	企業立地促進補助事業(発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業)(本掲)	産業立地課	90,000	167	○		○									
7	GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)(再掲)	エネルギー対策課	90,850	168	○	○	○									
8	GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)(再掲)	エネルギー対策課	85,759	168	○	○	○									
計		8 事業	683,523		7	5	4	1	2	0	1	2	0	1		

(注) 事業名における※は、(公財)かごしま産業支援センター実施事業

**(10) 災害に備えたい、事業を承継したい**

**セミナー**、**相談**

**1 ① 中小企業事業継続力強化支援事業** 7,958千円（中小企業支援課）

**[趣 旨]**

県内中小企業の事業継続力強化を支援するため、事業継続力強化計画やBCPの策定に対する支援を行うとともに、支援機関に対する研修等を行い、県内中小企業の持続的発展を図ります。

**[事業内容]**

1 BCP策定・BCM支援

- (1) 事業継続力強化計画・BCP策定に向けたワークショップの開催  
事業継続力強化計画の作成・認定及びBCP策定をサポートするワークショップ開催 など
- (2) アドバイザーによる支援  
ワークショップ参加企業が事業継続力強化計画の策定や認定手続き等について相談できる窓口（アドバイザー）を設置

2 支援力向上支援

中小企業支援機関向け研修会の開催  
内容：県内中小企業支援機関等の経営支援のスキルアップ など

**[問合せ先]**

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係（TEL 099-286-2944）

**HP掲載先** 今後掲載予定

補助等, セミナー, 相談

## 2 ㊦ 中小企業事業承継加速化事業

22,897千円(中小企業支援課)

### [趣 旨]

県内中小企業の早期の事業承継を促進するため、第三者承継(M&A)に係るセミナーの開催、M&Aや新規事業の取組に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行います。

### [事業内容]

- (1) 地域の税理士を対象とした事業承継支援力向上研修会の実施  
事業承継(第三者承継)に係る支援力をより高めるための研修会の開催
- (2) 税理士会等のタイアップによる第三者承継支援セミナーの開催  
地域の税理士会等と連携し、県内7地域(地域振興局・支庁単位)で、第三者承継(M&A等)に関するセミナーを開催
- (2) 補助金による支援  
対象経費：第三者承継に係る専門家委託料・仲介経費  
新規事業の取組に係る専門家委託料・広告宣伝費 など  
補助率等：対象経費の1/2以内
- (3) 代替わり伴走型支援

### [問合せ先]

県商工労働水産部中小企業支援課中小企業支援係 (TEL 099-286-2944)

HP掲載先 今後掲載予定

専門家派遣

## 3 診断助言事業(専門家派遣事業)

2,991千円(中小企業支援課)

※かごしま産業支援センター実施事業

### [趣 旨]

創業者や中小企業者が抱えている経営技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行います。

### [事業内容]

- 1企業当たり 8回程度派遣
- 費用(謝金,旅費)の2/3を補助
- 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題(テーマ)を設定

### [問合せ先]

(公財)かごしま産業支援センター経営支援課 (TEL 099-219-1273)

HP掲載先

かごしま産業支援センタートップページ > 専門家からのアドバイスを受けたい > 専門家派遣事業のご案内

**4 県中小企業融資制度運営事業 383,068千円（中小企業支援課）**

**[趣 旨]**

県中小企業融資制度において、中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行います。

また、保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減します。

さらに、保証機関に対して損失補償を行うことにより、保証機関の積極的な保証を推進します。

**[事業内容]**

- 新規融資枠 420億円（融資制度の概要は46ページのとおり）
- 信用保証料補助 383,068千円
- 損失補償 353,781千円（債務負担行為限度額）
- 基本方針関連資金：事業活動継続支援資金, 事業承継対策資金など

	事業活動継続支援資金	事業承継対策資金
資金の目的	(1) 耐震改修（耐震診断，補強設計を含む）に取り組むとき (2) 事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画の認定を受けて，防災・減災への事前対策として整備を行うとき	(1) 事業を承継しようとするとき (2) 中小企業経営承継円滑化法に基づく認定を受けて事業承継を行おうとするとき (3) 県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援を受けて事業承継計画に基づき，事業承継を行おうとするとき
融資限度額	(1) 28,000万円 (2) 8,000万円	3,000万円
融 資 期 間	(1) 運転資金 15年以内(うち据置期間24月以内) 設備資金 20年以内(うち据置期間36月以内) (2) 運転資金 7年以内(うち据置期間24月以内) 設備資金 15年以内(うち据置期間36月以内)	運転資金 7年以内(うち据置期間24月以内) 設備資金 10年以内(うち据置期間36月以内)
融 資 利 率	年1.7%～2.3%，10年超変動金利	年1.7%～2.3%
保 証 料 率	(1) 年0% (2) 年0.63% ※ パートナーシップ構築宣言の宣言事業者又は鹿児島県SDGs登録制度の登録事業者は更に保証料率を0.1%引き下げ	年0%～1.26% ※ パートナーシップ構築宣言の宣言事業者又は鹿児島県SDGs登録制度の登録事業者は更に保証料率を0.1%引き下げ

**[問合せ先]** 県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）  
最寄りの商工会議所，商工会（組合は，鹿児島県中小企業団体中央会）又は取扱金融機関

その他

## 5 かごしま中小企業支援ネットワーク ゼロ予算（中小企業支援課）

### [趣 旨]

県内中小企業者の事業再生等を支援するため、「かごしま中小企業支援ネットワーク」において、会員（金融機関、保証機関、商工団体、士業団体など）相互の協調体制を構築し、情報共有及び連携強化を図ります。

### [事業内容]

- 1 代表者会議の開催
- 2 連絡会議の開催
- 3 研修会の開催
- 4 情報提供

### [問合せ先]

県商工労働水産部中小企業支援課金融係（TEL 099-286-2946）

### HP掲載先

県トップページ > 産業・労働 > 商工業 > 経営支援 > かごしま中小企業支援ネットワーク

補助等

## 6 企業立地促進補助事業（発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業） 90,000千円（産業立地課）

### [趣 旨]

企業のBCP対策を促進するため、策定したBCPに基づく防災対策関連（感染症対策を含む）の施設・設備の整備を支援します。

### [事業内容]

対象業種：製造業

対象事業：企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部を助成する。

補助率：補助対象経費の1/2

補助限度額：1事業所につき1,000万円（各年度1回限り）

### [問合せ先]

県商工労働水産部産業立地課立地環境整備係（TEL 099-286-2985）

### HP掲載先

鹿児島県企業立地ガイドトップページ > 各種支援制度  
> 操業後の支援制度



**補助等**

**7 GX推進再エネ導入支援事業(自立・分散型エネルギー設備導入支援)**

**90,850千円(エネルギー対策課)**

**[趣 旨]**

自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入に係る費用を助成することにより再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

**[事業内容]**

対 象 者：中小事業者等

補助率等：① 自家消費型太陽光発電 5万円/kW(上限100kW)

② 蓄電池 1/3

(上限 家庭用:5.1万円/kWh, 業務費:6.3万円/kWh)

ただし、87万円を超えた場合は、87万円を交付額とする)

\*家庭用蓄電池4,800Ah・セル未満, 業務用蓄電池4,800Ah・セル以上

**[問合せ先]**

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー高度化係(TEL 099-286-2417)

**HP掲載先**

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業 (今後掲載予定)

**補助等**

**8 GX推進再エネ導入支援事業(再エネ設備と蓄電池を併用した先進的な取組導入支援)**

**85,759千円(エネルギー対策課)**

**[趣 旨]**

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、自己託送、PPA等の先進取組に対し、設備導入費用を補助することにより、地産地消型再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

**[事業内容]**

対 象 者：市町村, 民間事業者

補助率等：県本土 対象経費の1/2(上限27,000千円)

県内離島 対象経費の2/3(上限36,000千円)

**[問合せ先]**

県商工労働水産部エネルギー対策課エネルギー供給推進係(TEL 099-286-2431)

**HP掲載先**

県トップページ > 社会基盤 > 宇宙開発・エネルギー > 再生可能エネルギー > 再生可能エネルギー補助事業 (今後掲載予定)